

医薬品インタビューフォーム
日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2013 に準拠して作成

外用殺菌消毒剤
ポピラール[®]消毒液 10%
(ポビドンヨード製剤)
POPYRAL[®]DISINFECTANT SOLUTION10%

剤 形	液剤（外用）
製剤の規制区分	該当しない
規格・含量	100mL 中 ポビドンヨード 10g（有効ヨウ素として 1g）
一般名	和名：ポビドンヨード 洋名：Povidone-Iodine
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 発売年月日	製造販売承認年月日：2009年 7月 1日（販売名変更による） 薬価基準収載：2009年 9月25日（販売名変更による） 発売年月日：2009年 9月25日（販売名変更による）
開発・製造販売（輸入）・ 提携・販売会社名	発売元 丸石製薬株式会社 製造販売元 日興製薬株式会社
医薬情報担当者の 連絡先	
問い合わせ窓口	丸石製薬株式会社 学術情報部 TEL 0120-014-561 FAX 06-6965-0900 医薬関係者向けホームページ https://www.maruishi-pharm.co.jp/medicalstaffs

本 IF は 2020 年 8 月改訂のラベルの記載に基づき改訂した。
最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ
<http://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/0001.html> にてご確認ください。

IF 利用の手引きの概要—日本病院薬剤師会—

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IF と略す）の位置付け並びに IF 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において IF 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において IF 記載要領 2008 が策定された。

IF 記載要領 2008 では、IF を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-IF）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-IF が提供されることとなった。

最新版の e-IF は、(独) 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ (<http://www.info.pmda.go.jp/>) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IF を掲載する医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-IF の情報を検討する組織を設置して、個々の IF が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF 記載要領の一部改訂を行い IF 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[IF の様式]

- ①規格は A4 判、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ②IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2 頁にまとめる。

[IF の作成]

- ①IF は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ②IF に記載する項目及び配列は日病薬が策定した IF 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの IF の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「IF 記載要領 2013」と略す）により作成された IF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（PDF）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IF の発行]

- ①「IF 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には IF が改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF 記載要領 2013」においては、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の IF については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IF の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や IF 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IF の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IF が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IF の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることもあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IF を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IF は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IF があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013 年 4 月改訂)

目次

I. 概要に関する項目	1
1. 開発の経緯	1
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1
II. 名称に関する項目	1
1. 販売名	1
2. 一般名	1
3. 構造式又は示性式	1
4. 分子式及び分子量	1
5. 化学名（命名法）	1
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	1
7. CAS登録番号	1
III. 有効成分に関する項目	1
1. 物理化学的性質	1
2. 有効成分の各種条件下における安定性	2
3. 有効成分の確認試験法	2
4. 有効成分の定量法	2
IV. 製剤に関する項目	2
1. 剤形	2
2. 製剤の組成	2
3. 用時溶解して使用する製剤の調製法	2
4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	2
5. 製剤の各種条件下における安定性	3
6. 溶解後の安定性	3
7. 他剤との配合変化（物理化学的変化）	3
8. 溶出性	3
9. 生物学的試験法	3
10. 製剤中の有効成分の確認試験法	3
11. 製剤中の有効成分の定量法	3
12. 力価	3
13. 混入する可能性のある夾雑物	3
14. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報	3
15. 刺激性	3
16. その他	3
V. 治療に関する項目	3
1. 効能又は効果	3
2. 用法及び用量	3
3. 臨床成績	3
VI. 薬効薬理に関する項目	4
1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	4
2. 薬理作用	4
VII. 薬物動態に関する項目	4
1. 血中濃度の推移・測定法	4
2. 薬物速度論的パラメータ	4
3. 吸収	5
4. 分布	5
5. 代謝	5
6. 排泄	5
7. トランスポーターに関する情報	5
8. 透析等による除去率	5
VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目	5
1. 警告内容とその理由	5
2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）	5
3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	6
4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	6

5. 慎重投与内容とその理由	6
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	6
7. 相互作用	6
8. 副作用	6
9. 高齢者への投与	6
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	6
11. 小児等への投与	7
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	7
13. 過量投与	7
14. 適用上の注意	7
15. その他の注意	7
16. その他	7
IX. 非臨床試験に関する項目	8
1. 薬理試験	8
2. 毒性試験	8
X. 管理的事項に関する項目	9
1. 規制区分	9
2. 有効期間又は使用期限	9
3. 貯法・保存条件	9
4. 薬剤取扱い上の注意点	9
5. 承認条件等	10
6. 包装	10
7. 容器の材質	10
8. 同一成分・同効薬	10
9. 国際誕生年月日	10
10. 製造販売承認年月日及び承認番号	10
11. 薬価基準収載年月日	10
12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	10
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	10
14. 再審査期間	10
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	10
16. 各種コード	10
17. 保険給付上の注意	11
XI. 文献	11
1. 引用文献	11
2. その他の参考文献	11
XII. 参考資料	11
1. 主な外国での発売状況	11
2. 海外における臨床支援情報	11
XIII. 備考	11
その他の関連資料	11

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

本剤の有効成分であるポビドンヨードは 1956 年 Shelanski,H,A.(アメリカ)によって開発された¹⁾。ポピラール消毒液 10%は、このポビドンヨード 10%液である。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

- (1) ポビドンヨードを有効成分とし、ヨウ素を遊離することにより殺菌作用を発揮する殺菌消毒剤である。
- (2) 栄養型細菌、結核菌、ウイルス、真菌など広範囲の微生物に有効である。
- (3) 皮膚刺激性が少ない。
- (4) 持続効果がある。

II. 名称に関する項目

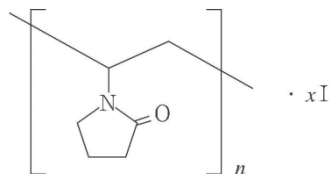
1. 販売名

- (1) 和名 ポピラール消毒液 10%
- (2) 洋名 POPYRAL DISINFECTANT SOLUTION 10%
- (3) 名称の由来 不明

2. 一般名

- (1) 和名 (命名法) ポビドンヨード (JAN)
- (2) 洋名 (命名法) Povidone-Iodine (JAN)
- (3) ステム ヨウ素含有化合物 (造影剤以外) : iod-

3. 構造式又は示性式



4. 分子式及び分子量

$(C_6H_9NO)_n \cdot xI$

5. 化学名 (命名法)

Poly[(2-oxopyrrolidin-1-yl)ethylene] iodine

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

ヨードホルム、PVP-I

7. CAS 登録番号

25655-41-8

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

- (1) 外観・性状
暗赤褐色の粉末で、わずかに特異なにおいがある¹⁾。
- (2) 溶解性
水またはエタノール (99.5) に溶けやすい¹⁾。
- (3) 吸湿性
該当資料なし
- (4) 融点 (分解点)、沸点、凝固点
該当資料なし
- (5) 酸塩基解離定数
該当資料なし

- (6) 分配係数
該当資料なし
- (7) その他の主な示性値
1.0g を水 100mL に溶かした液の pH は 1.5～3.5 である。

2. 有効成分の各種条件下における安定性

ポビドンヨード粉末を透明なガラス栓付きの容器に入れ、テープ又はシールせずに 65℃で 3 年間保存した。その結果、検出可能な量のヨウ素の損失を認めなかった 2)。

3. 有効成分の確認試験法

(日本薬局方 ポビドンヨードの確認試験)

- (1) 本品の水溶液 (1→10) 1 滴を薄めたデンプン試液 (1→10) 10mL に加えるとき、液は濃い青色を呈する。
- (2) 本品の水溶液 (1→100) 1mL にチオ硫酸ナトリウム試液 1mL を加えた後、チオシアン酸アンモニウム・硝酸コバルト (II) 試液 1mL 及び 1mol/L 塩酸試液 2 滴を加えるとき、液は青色を呈し、徐々に青色の沈殿を生じる。

4. 有効成分の定量法

(日本薬局方 ポビドンヨードの定量法)

- (1) 有効ヨウ素 本品約 0.5g を精密に量り、水 30mL に溶かし、0.02mol/L チオ硫酸ナトリウム液で滴定する (指示薬：デンプン試液 2mL)

0.02mol/L チオ硫酸ナトリウム液 1mL = 2.5381 mg I

- (2) 窒素 本品約 20mg を精密に量り、窒素定量法により試験を行う。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

- (1) 投与経路
外用
- (2) 剤形の区別、外観及び性状
 - 1) 剤形：液剤
 - 2) 外観及び性状：本品は黒褐色の液体で、弱いヨウ素臭がある。
- (3) 製剤の物性
該当資料なし
- (4) 識別コード
該当しない
- (5) pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等
比重 d_{20}^{20} : 1.02～1.04
(参考)
pH : 3.0～5.5
粘度 : 5.33mm²/s
- (6) 無菌の有無
該当資料なし

2. 製剤の組成

- (1) 有効成分 (活性成分) の含量
100mL 中 ポビドンヨードを 10g (有効ヨウ素として 1g) 含有。
- (2) 添加物
ラウロマクロゴール、pH 調節剤
- (3) 添付溶解液の組成及び容量
該当しない

3. 用時溶解して使用する製剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性

6ヶ月の加速試験を行い、製剤の安定性について検討した結果、全ての試験項目について、適合であった³⁾。

6ヶ月の加速試験

試験条件	容器	期間	項目	結果
40°C、75%RH	白色ポリエチレン製	6ヶ月	性状、確認試験、pH、定量法	全項目適合

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

「Ⅷ. 14. 適用上の注意」参照

8. 溶出性

該当しない

9. 生物学的試験法

該当しない

10. 製剤中の有効成分の確認試験法

「Ⅲ. 3. 有効成分の確認試験法」参照

11. 製剤中の有効成分の定量法

「Ⅲ. 4. 有効成分の定量法」参照

12. 力価

該当しない

13. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

14. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当しない

15. 刺激性

該当資料なし

16. その他

該当資料なし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

効能・効果	用法・用量
手術部位（手術野）の皮膚の消毒、手術部位（手術野）の粘膜の消毒	本剤を塗布する。
皮膚・粘膜の創傷部位の消毒、熱傷皮膚面の消毒、感染皮膚面の消毒	本剤を患部に塗布する。

2. 用法及び用量

「V. 1. 効能又は効果」参照

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床効果

該当資料なし

(3) 臨床薬理試験

該当資料なし

- (4) 探索的試験
該当資料なし
- (5) 検証的試験
 - 1) 無作為化並行用量反応試験
該当資料なし
 - 2) 比較試験
該当資料なし
 - 3) 安全性試験
該当資料なし
 - 4) 患者・病態別試験
該当資料なし
- (6) 治療的使用
 - 1) 使用成績調査・特定使用成績調査（特別調査）・製造販売後臨床試験（市販後臨床試験）
該当資料なし
 - 2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要
該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

- 1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群
ヨウ素製剤
ヨードチンキ、希ヨードチンキ、複方ヨード・グリセリン、ポロクサマーヨード等
- 2. 薬理作用
 - (1) 作用部位・作用機序
ポビドンヨードを有効成分とし、ヨウ素を遊離することにより殺菌作用を示す。
 - (2) 薬効を裏付ける試験成績
ポビドンヨードは、グラム陽性菌、グラム陰性菌、結核菌、真菌、一部ウイルスに有効である⁴⁾。
 - (3) 作用発現時間・持続時間
該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

- 1. 血中濃度の推移・測定法
 - (1) 治療上有効な血中濃度
該当しない
 - (2) 最高血中濃度到達時間
該当しない
 - (3) 臨床試験で確認された血中濃度
該当しない
 - (4) 中毒域
該当しない
 - (5) 食事・併用薬の影響
該当しない
 - (6) 母集団（ポピュレーション）解析により判明した薬物体内動態変動要因
該当しない
- 2. 薬物速度論的パラメータ
 - (1) 解析方法
該当しない
 - (2) 吸収速度定数
該当しない
 - (3) バイオアベイラビリティ
該当しない
 - (4) 消失速度定数
該当しない
 - (5) クリアランス
該当しない

- (6) 分布容積
該当しない
- (7) 血漿蛋白結合率
該当しない

3. 吸収
該当しない

4. 分布
- (1) 血液－脳関門通過性
該当しない
 - (2) 血液－胎盤関門通過性
該当しない
 - (3) 乳汁への移行性
該当しない
 - (4) 髄液への移行性
該当しない
 - (5) その他の組織への移行性
該当しない

5. 代謝
- (1) 代謝部位及び代謝経路
該当しない
 - (2) 代謝に関与する酵素（CYP450 等）の分子種
該当しない
 - (3) 初回通過効果の有無及びその割合
該当しない
 - (4) 代謝物の活性の有無及び比率
該当しない
 - (5) 活性代謝物の速度論的パラメータ
該当しない

6. 排泄
- (1) 排泄部位及び経路
該当しない
 - (2) 排泄率
該当しない
 - (3) 排泄速度
該当しない

7. トランスポーターに関する情報
該当しない

8. 透析等による除去率
該当しない

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由
該当しない

2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）

禁忌（次の患者には使用しないこと）
本剤又はヨウ素に対し過敏症の既往歴のある患者

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

(次の患者には慎重に使用すること)

(1) 甲状腺機能に異常のある患者 [血中ヨウ素の調節ができず甲状腺ホルモン関連物質に影響を与えるおそれがある。]

(2) 重症の熱傷患者 [ヨウ素の吸収により、血中ヨウ素値が上昇することがある。]

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

該当しない

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状

ショック、アナフィラキシー（呼吸困難、不快感、浮腫、潮紅、蕁麻疹等）（0.1%未満）があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には、直ちに使用を中止し、適切な処置を行うこと。

(3) その他の副作用

種類／頻度	0.1%未満
過敏症 ^{注)}	発疹等
皮膚	接触皮膚炎、そう痒感、灼熱感、皮膚潰瘍、皮膚変色
甲状腺	血中甲状腺ホルモン値（T ₃ 、T ₄ 値等）の上昇あるいは低下などの甲状腺機能異常

注) 症状があらわれた場合には、使用を中止すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

「Ⅷ. 2. 禁忌内容とその理由（原則禁忌を含む）」参照

「Ⅷ. 8. 副作用（2）重大な副作用と初期症状」参照

9. 高齢者への投与

該当資料なし

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

(妊婦、産婦、授乳婦等への使用)

妊娠中及び授乳中の婦人には、長期にわたる広範囲の使用を避けること⁵⁾。

(その他の注意)

本剤を妊婦の膈内に長期間使用し、新生児に一過性の甲状腺機能低下があらわれたとの報告がある⁶⁾。

ポピドンヨード製剤を膈内に使用し、乳汁中の総ヨウ素値が一過性に上昇したとの報告がある⁷⁾。

11. 小児等への投与

(その他の注意)

本剤を新生児に使用し、一過性の甲状腺機能低下を起こしたとの報告がある⁸⁾。

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

(臨床検査結果に及ぼす影響)

酸化反応を利用した潜血試験において、本剤が検体に混入すると偽陽性を示すことがある⁹⁾。

13. 過量投与¹⁰⁾

(1) 中毒症状

安全性が高いといわれ、通常の誤飲程度ではあまり問題となる症状はみられないとされている。

消化管：大量服用で、悪心、嘔吐、腹痛など消化管粘膜の刺激症状。

その他：広範囲熱傷の創面に連日使用したり、新生児に多量使用すると、興奮、幻覚、代謝性アシドーシス、腎不全、血清 GOT の上昇、甲状腺機能低下。

(2) 治療

1) 希釈、ほか

ミルク、3%パレイショデンプン液 100mL を反復して数回投与（パレイショデンプン液はヨードデンプン反応を利用）。

2) 1%チオ硫酸ナトリウム

解毒薬として 1%チオ硫酸ナトリウムを 100mL 内服。

3) 胃洗浄

微温湯、生食、または 1%パレイショデンプン液で行う。

4) 集中治療(supportive therapy)

代謝性アシドーシスの補正、呼吸・循環系の観察・管理、腎機能・肝機能のチェックと治療。

14. 適用上の注意

(1) 使用部位

経口投与しないこと。

(2) 使用時

1) 大量かつ長時間の接触によって接触皮膚炎、皮膚変色があらわれることがあるので、溶液の状態でも長時間皮膚と接触させないこと。（本剤が手術時に体の下にたまった状態や、ガーゼ・シート等にしみ込み湿った状態で、長時間皮膚と接触しないよう消毒後は拭き取るか、乾燥させるなど注意すること。）

2) 眼に入らないように注意すること。入った場合には、水でよく洗い流すこと。

3) 深い創傷に使用する場合は希釈液としては生理食塩液か注射用水を用い、水道水や精製水を用いないこと。

4) 石けん類は本剤の殺菌作用を弱めるので、石けん分を洗い落としてから使用すること。

5) 電氣的な絶縁性をもっているため、電気メスを使用する場合には、本剤が対極板と皮膚の間に入らないよう注意すること。

15. その他の注意

(1) 本剤を新生児に使用し、一過性の甲状腺機能低下を起こしたとの報告がある。

(2) ポビドンヨード製剤を臍内に使用し、血中総ヨウ素値及び血中無機ヨウ素値が一過性に上昇したとの報告がある。

(3) 本剤を妊婦の臍内に長期間使用し、新生児に一過性の甲状腺機能低下があらわれたとの報告がある。

(4) ポビドンヨード製剤を臍内に使用し、乳汁中の総ヨウ素値が一過性に上昇したとの報告がある。

16. その他

該当資料なし

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験（「VI.薬効薬理に関する項目」参照）

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3) 安全性薬理試験

該当資料なし

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

1) 急性毒性

ポビドンヨードの半数致死量¹⁰⁾(LD₅₀ : mg/kg)

	マウス (Jcl-ICR)		ラット (Wistar)	
	♂	♀	♂	♀
経口	8,500	8,100	>8,000	>8,000
皮下	5,200	4,100	4,090	3,450
静脈	480	580	640	642

2) 静脈内投与

該当資料なし

3) 経口投与

IGS ラット (Crj:CD(SD))にポビドンヨード原末 60、200、600 および 2000mg/kg (各投与群とも雌雄各 5 匹) を単回経口投与した。試験期間中に死亡例は認められず、また投与群と対照群間の体重の推移に差はなかった。一般状態では 2000mg/kg 群の雌 2 例、雄 1 例で投与後 15~30 分に肛門から粘液の排泄が観察されたが、いずれも 30~60 分後には正常に復した。その他に雌 1 例で投与後 15 分に流涎、投与後 30~60 分に反応性低下が見られたが、流涎は投与後 30 分で、また反応性低下は投与後 120 分で完全に消失した。投与 14 日後の心臓、脾臓、肺、肝臓、腎臓、精巣、卵巣、前立腺、子宮、下垂体、胸腺、副腎および脳の剖検所見およびこれら臓器の重量に対照群との比較で差を認めなかった。投与 14 日後の甲状腺ホルモン (TSH、T₃、T₄、free T₃ および free T₄) の変動は、雌雄とも影響は認められなかった。血液学的検査、生化学的検査および尿検査の値にポビドンヨード投与に起因した変化はなかった。投与 14 日後の心臓、脾臓、肺、肝臓、腎臓、精巣、卵巣、前立腺、子宮、下垂体、胸腺、副腎および脳の剖検所見およびこれら臓器の重量に対照群との比較で差を認めなかった。投与 14 日後の病理組織学的所見において胃粘膜下織の限局性で軽度な線維増生と細胞浸潤が 2000mg/kg の雄 1 例で観察されたが、その他、各種臓器に投与に起因すると考えられる変化は認められなかった¹¹⁾。

(2) 反復投与毒性試験

1) 経皮投与(35 日間)

家兎背部皮膚にポビドンヨードの 10、25、50、100 mg/kg を 35 日間塗布した試験では、薬剤と関連のある変化は認められなかった。一方、背部皮下に 5、10、25、50mg/kg を 35 日間投与した試験では、一般状態、摂餌量推移、平均体重推移には 25mg/kg 以下の投与量では薬物起因と考えられる障害はなく、血液学的検査、血清及び尿の生化学検査では 25mg/kg 投与群で BUN (尿素窒素) 又は Na の変動を認めたが、薬物量及び投与期間との相関関係もなく、病理組織学的検索でもこれら変動を裏付けるような変化はなかった。また、病理組織学的検索では投与部位の出血、浸潤、壊死等の障害を除けば各投与群に肝細胞の壊死、線維化、細胞浸潤、グリソン鞘付近の細胞浸潤、腎におけるうっ血、尿細管の拡張、腎盂部の粘液うっ滞等を認めたが、これら肝、腎に及ぼす影響は極めて軽度で、薬物の相関関係も認められなかった²⁾。

2) 経口投与(28 日間)

SD 系ラット (雌雄とも 10 匹/群) にポビドンヨードの 2、20、200 mg/kg を 28 日間経口投与して検討した結果、死亡例は認められず、体重推移、摂餌量、摂水量にも影響はなかった。高用量の 200 mg/kg 群で流涎の発現及び総コレステロールの増加が認められたが、そのほかにポビドンヨード投与によると考えられる影響は認められなかった²⁾。

3) 経口投与(182日間)

Wistar系ラットにポビドンヨード(有効ヨウ素10%)を182日間、5~500mg/kg経口投与した結果、一般状態に著変なく、死亡例もなかった。体重推移、摂餌量推移、生化学的検査でも、特記すべき所見は認められなかった²⁾。

(3) 生殖発生毒性試験

1) 妊娠前及び妊娠初期皮下投与試験

雌雄ラットの交配前と交配中及び雌ラットの妊娠初期にポビドンヨードの2,10,50mg/kg/dayを皮下投与した結果、親動物の一般毒性に関してポビドンヨード投与に基づく血清中総ヨウ素値及び蛋白結合ヨウ素(PBI)値の増加を除けば無影響量は2mg/kg/dayと推定された。また、親動物の生殖能及び胚・胎児に対する無影響量は50mg/kg/dayと推定された。胚・胎児に対する致死作用、発育抑制作用及び催奇形作用はいずれも認められなかった¹²⁾。

2) 胎児器官形成期皮下投与試験(ラット)

ラット胎児の器官形成期にポビドンヨードの4,40,400mg/kg/dayを皮下投与した結果、母体の一般毒性に関してポビドンヨード投与に基づく血清中のPBI値の増加を除けば無影響量は4mg/kg/dayと推定された。また、胎児及び出産児に対する無影響量は40mg/kg/day、母体の生殖能に対する無影響量は400mg/kg/dayと推定された。胚・胎児に対する致死作用、発育抑制作用及び催奇形作用、出産児の離乳後の発育、機能、行動、学習能及び生殖能に対する影響はいずれも認められなかった¹³⁾。

3) 胎児器官形成期皮下投与試験(ウサギ)

ポビドンヨードの5,20,80mg/kg/dayをウサギの胎児の器官形成期に皮下投与した結果、母体の一般毒性に関してポビドンヨード投与に基づく血清中の総ヨウ素値及びPBI値の増加を除けば、無影響量は20mg/kg/dayと推定された。また、胚・胎児に対する無影響量は80mg/kg/dayと推定された。胚・胎児に対する致死作用、発育抑制作用及び催奇形作用はいずれも認められなかった¹⁴⁾。

4) 周産期及び授乳期皮下投与試験

ラットの周産期及び授乳期にポビドンヨードの6.25,50,400mg/kg/dayを皮下投与した。母体については、6.25mg/kg/day投与群で、総ヨウ素値、PBI値の上昇、トリヨードサイロニンT3値の低下、投与部位の軽度皮下出血及び肥厚が認められた以外は影響は認められなかった。出産児については、6.25mg/kg/day投与群で、3週齢の雌雄のポビドンヨード投与に基づく血清中の総ヨウ素値及びPBI値の上昇を除けば、無影響量は6.25mg/kg/dayと推定された。また400mg/kg/day投与群では、出生率の低下、発育の抑制及び排卵数の減少が認められたが、学習能への影響は認められなかった。50mg/kg/day投与群では、出産児の生殖能に影響は認められなかった¹⁵⁾。

(4) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

該当しない

2. 有効期間又は使用期限

使用期限：3年(表示の使用期限を参照すること。)

3. 貯法・保存条件

室温保存。

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱い上の留意点について

1) 本剤は外用消毒剤であるので、経口投与、吸入、注射、眼及び体腔内(腹腔内、胸腔内等)に使用しないこと。

2) 衣類に付いた場合は水で容易に洗い落とせる。また、チオ硫酸ナトリウム溶液で脱色できる。

(2) 薬剤交付時の取扱いについて(患者等に留意すべき必須事項等)

該当しない

(3) 調剤時の留意点について

該当しない

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

250mL、500mL、2L

7. 容器の材質

250mL：円形容器（ポリエチ）、キャップ（ポリプロ）

500mL：円形容器（ポリエチ）、キャップ（ポリプロ）

2L：角形容器（ポリエチ）、キャップ（ポリプロ）

8. 同一成分・同効薬

同一成分薬：イソジン®液 10%（ムンディーマファーマ株式会社）

同効薬：プレポダイン®ソリューション 1%（丸石製薬株式会社）

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

承認年月日：2009年7月1日

承認番号：22100AMX01711

（旧販売名）ポピラール液 承認年月日：1989年11月22日 承認番号：20100AMZ00703

11. 薬価基準収載年月日

ポピラール消毒液 10%（新販売名）：2009年9月25日

ポピラール液（旧販売名）：1990年7月13日 経過措置期間終了：2010年6月30日

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

再評価結果公表年月（最新）：1982年8月10日 第一次（その20）

効能・効果

有効であることが実証されているもの

（10%、30%液）

手術部位（手術野）の皮膚の消毒、手術部位（手術野）の粘膜の消毒、皮膚・粘膜の創傷部位の消毒、熱傷皮膚面の消毒、感染皮膚面の消毒

用法・用量

（10%液）

1. 手術部位（手術野）の皮膚の消毒、手術部位（手術野）の粘膜の消毒
本剤を塗布する。

2. 皮膚・粘膜の創傷部位の消毒、熱傷皮膚面の消毒、感染皮膚面の消毒
本剤を患部に塗布する。

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、投薬（あるいは投与）期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

販売名	HOT（9桁）番号	厚生労働省薬価基準収載 医薬品コード	レセプト電算コード
ポピラール消毒液10%	105725601	2612701Q3407	620572501

17. 保険給付上の注意

該当しない

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 第十六改正日本薬局方解説書 2011 ; C4624-4627, 廣川書店
- 2) 日本薬局方 医薬品情報 2011 ; 1840-1845, 株式会社 じほう
- 3) 丸石製薬社内資料：ポピラール液新旧処方製剤加速試験結果について
- 4) 古泉秀夫：医薬ジャーナル, 22 (11), 39-44, 1986. [M1130008]
- 5) Danziger, Y., et al. : Arch Dis Child, 62(3), 295-296, 1987. [IC08826]
- 6) 大塚春美 他：第 30 回日本新生児学会総会学術集会プログラム, 328, 1994
- 7) 北村 隆 他：Progress in Medicine, 7(5), 1031-1034, 1987. [M1130007]
- 8) 竹内 敏 他：日本小児外科学会雑誌, 30(4), 749-754, 1994. [M1130021]
- 9) Bar-Or, D., et al. : Lancet, 2(8246), 589, 1981. [M1130003]
- 10) 都築正和：殺菌・消毒マニュアル 1991 ; 146-147, 医歯薬出版株式会社
- 11) 尾寄秀次 他：環境感染, 14(4), 239-246, 1999. [M1130028]
- 12) 暮部 勝 他：基礎と臨床, 22(14), 141-153, 1988. [M0680008]
- 13) 暮部 勝 他：基礎と臨床, 22(14), 155-173, 1988. [M0680009]
- 14) 暮部 勝 他：基礎と臨床, 22(14), 175-184, 1988. [M0680010]
- 15) 暮部 勝 他：基礎と臨床, 22(14), 185-202, 1988. [M0680011]

2. その他の参考文献

厚生労働省 第十六改正 日本薬局方

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

BETADINE (スイス、アメリカ、イギリスほか)
BETADISODONA (ドイツ、オーストリアほか)

2. 海外における臨床支援情報

該当しない

XIII. 備考

その他の関連資料

該当資料なし